

様式第六

## 変更認定経営基盤強化計画の内容の公表

平成18年10月27日

金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第3条に規定する旧組織再編成促進特別措置法第7条の規定に基づき、下記のとおり、経営基盤強化に関する計画の変更の認定をしたので同法第8条の規定に基づきこれを公表する。

### 記

1. 変更認定をした年月日

平成18年10月27日

2. 変更認定を受けた金融機関等の名称

株式会社 関東つくば銀行

3. 変更の理由

平成15年度から実施してきた経営基盤強化計画について、平成16年度及び平成17年度の計画値と実績値が大幅に乖離し、経営基盤強化計画の変更と、変更後の計画の履行を確保するための改善計画の提出命令を受けたため。

4. 変更後の認定経営基盤強化計画の内容

平成15年度から平成19年度までの経営基盤強化計画のうち、平成18年度及び平成19年度の計画を変更。詳細は別添のとおり。

なお、変更後の経営基盤強化計画の履行を確保するため、以下の改善策を実行することとしている。

## 【主な改善策】

### 1. 信用リスク管理態勢の確立

#### (1) 大口与信管理

大口与信先について、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告するなど、経営陣の関与による管理を徹底してまいります。また、「分別審査管理先融資方針協議書」策定の徹底や、格付別クレジットラインの見直しを行い、大口与信管理の改善を図ってまいります。

#### (2) 審査管理態勢

審査管理態勢の適正化を図るため、原則、要管理先・破綻懸念先については、決裁権限の改定等を実施し、企業支援部が一元管理してまいります。

#### (3) 自己査定管理態勢

自己査定管理態勢については、「実態財務諸表等作成マニュアル」や「自己査定運用基準」を改正し、債務者の実態把握や財務内容の分析に努め、また、担保不動産についても、統一的な評価を行うための担保評価システムを導入してまいります。

さらに、機構改正により、「資産査定室」を融資部から独立させ部外室としたことで、自己査定におけるチェック機能や牽制機能を強化していくほか、平成18年9月から「融資支援システム（新格付・自己査定システム）」の稼動により、自己査定の正確性を確保してまいります。

#### (4) 償却・引当態勢

償却・引当に係る態勢を強化するため、職務権限規程に貸倒引当金及び貸倒実績率の算定部署を明記し、責任を明確にしたほか、引当手法の明確化等を図るため「資産償却・引当基準」の改正を平成18年度中に実施してまいります。

#### (5) 与信監査態勢

与信管理に係る監査については、監査員を増員して監査態勢を強化したほか、今後は与信管理にかかる監査マニュアル等を整備して、与信管理及び償却・引当を所管する部署に対して適正な監査を実施してまいります。

#### (6) 資産良化委員会の運営と開示債権の削減

専務を委員長として毎月開催する「資産良化委員会」を通して、各営業店の不良債権回収の実績を分析し、今後の改善策を検討しながら不良債権の削減に向けた施策の徹底や情報の共有化を図っていきます。

開示債権については、支援方針先に対する早期事業再生計画の策定・支援の強化などにより削減を図り、平成20年3月期のリスク管理債権比率7%台を目指します。

## 2. 収益改善に関する施策

### (1) 収益基盤の強化

#### ・中小企業向け貸出の強化

中小企業貸出推進策として、つくばエクスプレス沿線開発推進チームの設置のほか、新規開拓担当者を増員して資金需要の見込める営業店に配置してまいります。また、優位性のある融資商品を提供し、資金ニーズを掘り起こして、資金需要に積極的に応えてまいります。

#### ・個人向け貸出の強化

県内10カ所に設置している、休日も営業の個人ローンセンター「すまいるプラザ」を通じて、お客様の相談に応じながら住宅ローンをはじめオートローンやカードローンの各種個人ローンを推進してまいります。

#### ・役務収益の拡大

投資信託など、顧客のニーズに応える商品を提供しながら、県内2カ所に設置した個人資産の運用相談窓口「マネープラザ」や、営業店での店頭販売に力を入れてまいります。

#### ・経費の削減

経費については、経営基盤強化計画の期間を通じて203名の人員削減を行う中で、人件費の削減に努めるとともに、物件費についても、営業推進等に資する経費は発生しますが、その他の経費の削減により、メリハリのある配分を実施してまいります。

#### ・収益管理態勢の構築

収益管理については、平成20年1月の「じゅうだん会」共同版システムへの移行を機に、分野別の採算性が把握可能な管理態勢を構築してまいります。

### (2) 営業態勢の強化

#### ・営業店組織体制の見直し

平成18年度下期より新しい機能別店舗区分（フルバンキングを行う営業店・リテール業務中心の営業店）を導入し、各営業店の役割・業務内容を明確化し、地域の特性に合わせて涉外人員を重点配置していきます。

#### ・融資に強い人材の育成

営業行員の融資業務のレベルアップを図るため、若手行員を対象とした住宅ローンの業務習得や、中堅行員の目利き能力や再生支援のノウハウ習得に努め、取引先から相談される行員、取引先に提案のできる行員の育成に力を入れてまいります。

#### ・人材の活性化

当行は、平成16年4月より導入した新人事制度により、職責と能力を重視した給与体系を取り入れ、意欲と能力のある人材の登用を積極的に行っております。

こうした組織の若返りを図りながら、専任行員（55歳に達した行員）の豊富な経験とノウハウを営業の現場で活かしていくことで、人材の活性化をすすめてまいります。

・ブロック長会議の充実

営業店を統括管理している8ブロック2エリアの全ブロック長・エリア長による「ブロック長会議」を毎週開催し、本部・営業店の情報共有化と営業店支援の強化を図り、営業力の強化、収益力の強化を実現してまいります。

### 3. 経営管理の強化

#### (1) コーポレート・ガバナンス

ガバナンス態勢を強化するため、平成18年7月、本部機構を改正して、本部制を導入したほか、監査役会の機能強化を目的に、監査役室を設置し、業務執行に係わる監査を厳格に実施するための体制を整備いたしました。

また、内部統制システムの構築に向けた組織体制として、監査部内に「監査・企画グループ」を設置したほか、今後、ワーキングチームを設置して体制の整備を進めてまいります。

さらに、外部の有識者と当行の経営陣をメンバーとする「経営諮問会議」の設置についても今後検討してまいります。

#### (2) コンプライアンス態勢

コンプライアンスについては、取締役会の決定を得た年度のコンプライアンスプログラムにおいて、その実践施策等を明確にしております。

さらに、顧客情報管理態勢の確立や取引等の適切性確保のための態勢整備、コンプライアンス委員会・各小委員会運営の充実を図るなど、コンプライアンス態勢の継続的な改善を図り、適法な企業態勢を整備してまいります。

#### (3) リスク管理態勢

リスク管理態勢としては、新商品・新業務の制定・改廃をはじめ業務運営に際し内在する各種リスクを情報面、計数面、リーガル面、システム面等、様々な側面から把握・分析を行い、リスクの極小化と適切なリスクコントロールを図ることで、経営の安定化を目指してまいります。

#### (4) 経営強化委員会

頭取をリーダーとする「経営強化委員会」において、毎月、経営基盤強化計画の実現に向けた具体策を協議・決定し、また、当該計画の進捗状況を検証してまいります。

(別添) 変更事項の内容

1. 平成19年3月期以降の収益見通しに係る変更前、変更後の各種計数計画

(1) 変更前

(収益計画)

(15年3月期は2行合算、単位：百万円、%)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	15/3期比
	実績	実績	実績	計画	計画	計画	
業務粗利益	27,770	28,690	29,903	28,883	28,997	29,100	1,330
業務純益	9,547	11,214	10,045	9,987	10,714	11,035	1,488
一般貸倒引当金繰入額	▲ 946	▲ 136	1,708	200	100	100	1,046
経費	19,169	17,613	18,150	18,696	18,183	17,965	▲ 1,204
コア業務純益	7,969	10,742	11,283	9,792	10,813	11,135	3,166
不良債権処理損失額	6,886	10,007	17,653	6,106	5,793	5,784	▲ 1,102
株式等関係損(▲)益	▲ 2,769	1,106	1,291	481	-	-	- 2,768
株式等償却	2,590	51	82	-	-	-	▲ 2,590
経常利益	▲ 965	1,518	▲ 7,045	3,421	4,020	4,351	5,316
特別損益	798	832	2,731	▲ 776	▲ 130	370	▲ 428
税引後当期利益	▲ 1,446	1,129	▲ 5,439	2,119	3,340	3,671	5,117
当期利益ROE	▲ 3.76	3.58	▲ 20.26	6.81	9.23	9.25	13.01
当期利益ROA	▲ 0.12	0.09	▲ 0.46	0.18	0.28	0.31	0.43
コア業純ROE	20.74	34.06	42.04	31.44	29.88	28.06	7.32
コア業純ROA	0.68	0.90	0.97	0.84	0.91	0.94	0.26
OHR	69.02	61.39	60.69	64.73	62.71	61.74	▲ 7.29
預貸金利鞘	1.05	1.10	0.91	0.76	0.79	0.81	▲ 0.24
総資金利鞘	0.58	0.61	0.50	0.53	0.63	0.65	0.07
自己資本比率(単体)	6.06	6.58	6.63	7.50	7.81	8.07	2.01
リスク管理債権比率	11.88	11.36	10.78	9.76	9.08	8.59	▲ 3.29
預貸率	77.66	74.34	74.36	75.52	76.59	76.59	▲ 1.07

(2) 変更後

(収益計画)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	15/3期比
	実績	実績	実績	実績	計画	計画	
業務粗利益	27,770	28,690	29,903	29,668	27,811	28,373	603
業務純益	9,547	11,214	10,045	7,412	9,875	10,482	935
一般貸倒引当金繰入額	▲ 946	▲ 136	1,708	4,205	100	100	1,046
経費	19,169	17,613	18,150	18,049	17,836	17,791	▲ 1,378
コア業務純益	7,969	10,742	11,283	10,949	9,975	10,232	2,263
不良債権処理損失額	6,886	10,007	17,653	11,119	5,988	5,749	▲ 1,137
株式等関係損(▲)益	▲ 2,769	1,106	1,291	1,552	361	0	2,769
株式等償却	2,590	51	82	5	-	-	▲ 2,590
経常利益	▲ 965	1,518	▲ 7,045	▲ 3,496	3,500	3,886	4,851
特別損益	798	832	2,731	▲ 309	100	320	▲ 478
税引後当期利益	▲ 1,446	1,129	▲ 5,439	▲ 4,348	3,550	4,156	5,602
当期利益ROE	▲ 3.76	3.58	▲ 20.26	▲ 12.39	8.83	8.54	12.30
当期利益ROA	▲ 0.12	0.09	▲ 0.46	▲ 0.36	0.29	0.34	0.46
コア業純ROE	20.74	34.06	42.04	31.20	24.82	21.02	0.28
コア業純ROA	0.68	0.90	0.97	0.91	0.82	0.83	0.15
OHR	69.02	61.39	60.69	60.83	64.13	62.70	▲ 6.32
預貸金利鞘	1.05	1.10	0.91	0.85	0.83	0.85	▲ 0.20
総資金利鞘	0.58	0.61	0.50	0.61	0.54	0.54	▲ 0.04
自己資本比率(単体)	6.06	6.58	6.63	8.56	8.35	8.82	2.76
リスク管理債権比率	11.88	11.36	10.78	10.52	8.85	7.85	▲ 4.03
預貸率	77.66	74.34	74.36	73.66	73.78	74.40	▲ 3.26

## 2. 自己資本比率（単体）における変更前と変更後の計画推移

（15年3月期は2行合算、単位：％）

	15年3月期 実績 (A)	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画 (B)	(B)-(A)
変更前	6.06	6.58	6.63	7.50	7.81	8.07	2.01
変更後	6.06	6.58	6.63	8.56	8.35	8.82	2.76
差異	—	—	—	1.06	0.54	0.75	

自己資本は、平成16年度中に無担保転換社債型新株予約権付社債を30億円発行し、平成17年7月に第三者割当増資を47億円実施し、平成18年3月に無担保転換社債型新株予約権付社債を150億円発行して充実に努めたことから、平成18年3月期の自己資本比率は8.56％となりました。

引き続き、経営基盤を強化して収益力を高め、内部留保の蓄積を図りながら、自己資本の充実に努めてまいります。

## 3. 主な変更事項

### (1) 項目別

#### ①業務純益関係

##### (ア) 貸出金残高、利息

#### 変更前

（15年3月期は2行合算、単位：百万円、％）

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画
残高（平残）	859,690	840,163	821,708	832,000	843,800	843,800
利回り	2.84	2.70	2.59	2.50	2.49	2.49
利息	24,452	22,719	21,295	20,840	21,052	21,052

住宅ローンの証券化を、16年3月に約500億円、17年3月に約400億円実施しております。

#### 変更後

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画
残高（平残）	859,690	840,163	821,708	826,796	840,000	847,000
利回り	2.84	2.70	2.59	2.50	2.50	2.59
利息	24,452	22,719	21,295	20,745	21,041	21,976
金利差	—	—	—	0	0.01	0.10
変更前比利息増減額	—	—	—	▲ 95	▲ 11	924

a. 中小企業貸出推進策としては、新規融資の開拓を強化して融資先数を増やし、貸出残高の増加に繋げてまいります。

具体的には、TX沿線開発推進チーム4名による学園地区、守谷地区などエクスプレス沿線の重点地区の開拓や、各地域の母店に配置したベテラン行員の新規開拓担当者5名による開拓を中心に新規貸出増強を図ってまいります。

さらに、新規開拓を強化するため、今年度中に中堅の行員10名程度を新規開拓担当者として資金需要の見込める営業店に配置してまいります。

また、営業行員の行動基準を見直し、法人先の定例訪問による業況把握を実施して、優位性のある融資商品をタイムリーに提供し、資金ニーズを掘り起こして、資金需要に積極的に応えてまいります。

具体的な新たな商品としては、既存取引先のシェアアップと法人新規開拓のため、固定金利商品(期間3年、5年、10年)を総融資額限定(150億円)で取扱いいたします。

- b. 個人向け貸出金増強施策として、休日にも営業を行う個人ローンセンター「すまいるプラザ」を県内10カ所に設置して、お客様の相談に応じながら住宅ローン等を推進しております。

また、新商品として最長35年の完全固定金利型住宅ローンを総融資額限定(100億円)で取扱いを開始したほか、従来のガン保障特約付住宅ローンを強化して、3大疾病保障特約にガン診断一時金(100万円)と入院保障を加えた住宅ローンの取扱いを開始するなど、商品の品揃えの強化を図りながら、つくばエクスプレス沿線など開発が進む地域での住宅需要を捉えて、住宅ローン残高を増加させていきます。

(イ) 役務取引等収支

変更前

(15年3月期は2行合算、単位：百万円)

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画
役務取引等収益	3,779	4,571	5,785	5,858	5,870	5,920
役務取引等費用	1,958	2,076	2,027	1,905	1,952	1,985
収 支	1,821	2,495	3,758	3,953	3,918	3,935
15年3月期比収支	—	674	1,937	2,132	2,097	2,114

変更後

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画
役務取引等収益	3,779	4,571	5,785	7,228	6,561	6,585
役務取引等費用	1,958	2,076	2,027	1,826	1,823	1,818
収 支	1,821	2,495	3,758	5,402	4,738	4,767
15年3月期比収支	—	674	1,937	3,581	2,917	2,946

役務取引等収益については、資金需要の低迷と貸出金利の低下による貸出金利息の計画対比未達成部分を補完するため、各種手数料収入の増強に努めております。平成18年3月期実績では、株式市場の活況等の影響も受け、平成15年3月期比収支が約35億円増加いたしました。

平成19年3月期・平成20年3月期における役務取引等収益についても、平成18年3月期と同様の取組みを行う予定であります。平成18年3月期のような株式市場等の活況感より落ち着きが見られることを考慮して計画いたしました。

## (ウ) 預金残高、利息

変更前

(15年3月期は2行合算、単位：百万円、%)

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画
残高（平残）	1,106,970	1,130,012	1,104,930	1,101,639	1,101,639	1,101,639
利回り	0.054	0.040	0.030	0.049	0.054	0.054
利息	593	452	331	537	596	596

変更後

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画
残高（平残）	1,106,970	1,130,012	1,104,930	1,122,348	1,138,500	1,138,500
利回り	0.054	0.040	0.030	0.052	0.111	0.181
利息	593	452	331	579	1,265	2,057
金利差	—	—	—	0.003	0.057	0.127
変更前比利息増減額	—	—	—	42	669	1,461

預金については、コア預金となる個人定期を中心とした積上げによって、預金平残計画を達成いたします。

具体策としては、年金新規受給予定者（プレ年金）へのアプローチ、住宅ローン先への給振指定セットセールス、顧客メリットのアピール（ポイントサービスによるローン金利・各種手数料の優遇）等により、安定的な残高となる年金振込指定口座や給振指定口座を増やすとともに、渉外アシスタントの活用により定期預金へのシフトについて積極的に取り組んでまいります。

なお、変更後の計画においては、市場金利の上昇に伴い預金利回りが上昇することから、預金利息の増加を見込んでおります。

## (エ) 外国為替売買損益

(15年3月期は2行合算、単位：百万円)

	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画
変更前	0	0	0	0	0	0
変更後	61	19	▲ 249	▲ 1,011	▲ 988	▲ 1,000
差異	61	19	▲ 249	▲ 1,011	▲ 988	▲ 1,000

余剰資金については、為替リスク等の各種リスクを検証しながら、外貨建外国証券の運用を行っておりますが、平成17年3月期から平成18年3月期にかけて運用利回りを考慮し運用を拡大いたしました。しかしながら、平成17年3月期以降、日米金利差が拡大したことにより、外貨調達における多額のスワップコスト（外国為替売買損）が発生することとなり、今後につきましても、平成18年3月期と同程度のスワップコストを見込んでおります。

今後、外貨建外国証券の運用に際しては、より一層のリスク管理に努め、適切な運用を実施いたします。



## (オ) 人件費

## 変更前

(15年3月期は2行合算、単位:百万円)

両行合算	15年3月期 実績 (A)	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画 (B)	(B)-(A)
人件費	9,711	8,749	8,737	8,909	8,406	8,120	▲ 1,591

## 変更後

両行合算	15年3月期 実績 (A)	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画 (B)	(B)-(A)
人件費	9,711	8,749	8,737	8,938	8,660	8,551	▲ 1,160
変更前比	—	—	—	29	254	431	—

人件費については、変更前計画比で増加しておりますが、貸出金の増強や預かり資産の販売に注力できる営業人員を確保するための必要な経費であり、職責と能力に応じた処遇による有効配分を行ってまいります。

## (カ) 物件費

## 変更前

(15年3月期は2行合算、単位:百万円)

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画
物件費	8,642	8,060	8,457	8,826	8,821	8,889

16年3月期(実績)では、合併関係費用(約11億円)は、特別損益で処理しております。

## 変更後

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画
物件費	8,642	8,060	8,457	8,151	8,236	8,300
変更前比	—	—	—	▲ 675	▲ 585	▲ 589

物件費については、警備料・文書輸送費等の業務委託契約の見直しに伴う各種委託料(80百万円)やシステム関連の外注委託費(130百万円)の削減や営業車両の軽車両への変更、営業店での営業開拓費(50百万円)の削減ならびにシステム投資の見直しを実施し、平成18年3月期は当初計画比675百万円の削減となりました。

平成19年3月期及び平成20年3月期につきましても、平成20年1月の「じゅうだん会」共同版システムへの移行に伴うシステム投資が発生しますが、一方でその他、経費の削減を行うなど、メリハリのある物件費の配分を実施していく考えです。

## ②臨時損益関係

### 不良債権処理損失額

変更前

(15年3月期は2行合算、単位：百万円)

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画	16年3月末～ 20年3月末 計
処理損失額	6,886	10,007	17,653	6,106	5,793	5,784	45,342

変更後

期別	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画	16年3月末～ 20年3月末 計
処理損失額	6,886	10,007	17,653	11,119	5,988	5,749	50,516
変更前比	0	0	0	5,013	195	▲35	5,174

平成17年度上期に担保不動産について、将来発生するリスクを軽減すべく評価および担保掛目をより厳格にするとともに、下期に自己査定基準をより厳格なものに変更することにより資産の健全化を図りました。

平成19年3月期及び平成20年3月期については、新たな不良債権の発生を防止すべく初期延滞管理の徹底、再生支援による業況改善を実施することにより、不良債権処理額は、減少していく見込です。

## (2) 合併効果について

### ①人員の効率化

変更前

(役職員数)

(15年3月期は2行合算、単位：人)

	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画
役員数	20	15	14	14	14	14
うち取締役	12	10	9	9	9	9
うち監査役	8	5	5	5	5	5
常勤監査役	2	2	2	2	2	2
非常勤監査役	6	3	3	3	3	3
(社外監査役)	(4)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
従業員数(注)	1,273	1,175	1,106	1,075	1,060	1,025

(役職員数)

	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画
役員数	20	15	14	14	14	14
うち取締役	12	10	9	9	9	9
うち監査役	8	5	5	5	5	5
常勤監査役	2	2	2	2	2	2
非常勤監査役	6	3	3	3	3	3
(社外監査役)	(4)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
従業員数(注)	1,273	1,175	1,106	1,087	1,079	1,070

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。パート、派遣社員は除く。

人員については、「じゅうだん会」共同版システム移行作業や J-SOX への対応による人員の増加要因はありますが、業務のアウトソーシング等によって効率化を図ってまいります。

ただし、個人取引における預かり資産の販売や、法人取引における融資のシェアアップなど営業基盤の強化のことも考慮し、平成20年3月期では1070名体制を目指してまいります。

なお、その結果、人員の削減は経営基盤強化計画の期間を通じて203名となります。

## ②店舗統廃合計画

### (ア) 変更前

(年度別廃止店舗数)

(15年3月期は2行合算、単位：店)

	15年3月期 実績 (A)	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画 (B)	(B)-(A)
廃止		▲ 16		▲ 1			▲ 17
新設		1		1			2
出張所化			3				3
合計	100	85	85	85	85	85	▲ 15

\* 店舗数：本支店・出張所含。16/3月期に1出張所の新設。18/3月期に1出張所の新設。

店舗統廃合については、合併効果を早期に実現するため平成16年3月期までに16店舗を前倒しで統廃合したほか、平成17年3月期までに3店舗を支店から出張所へ種類変更いたしました。

さらに、平成18年3月期までに1店舗を廃止しており、合併後の店舗統廃合は17店舗の廃止と3店舗を出張所といたしました。

一方、店舗の新設では、平成16年3月期に本店所在地に隣接する「つくば市」に二の宮出張所、平成18年3月期に「かすみがうら市」に霞ヶ浦出張所を新設し、当行の主要地盤である茨城県南部地区の営業基盤を強化いたしました。

(イ) 変更後

(年度別廃止店舗数)

	15年3月期 実績 (A)	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画 (B)	(B)-(A)
廃止		▲ 16		▲ 1			▲ 17
新設		1		1			2
出張所化			3				3
合計	100	85	85	85	85	85	▲ 15

\* 店舗数：本支店・出張所。16/3月期に1出張所の新設。18/3月期に1出張所の新設。

今後、営業基盤の強化を念頭に、店舗のスクラップアンドビルドを検討してまいります。

③合併による経費削減効果に係る変更前、変更後の各種計画計数

(ア) 変更前

(15年3月期は2行合算、単位：百万円)

両行合算	15年3月期 実績 (A)	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画	19年3月期 計画	20年3月期 計画 (B)	(B)-(A)
人件費	9,711	8,749	8,737	8,909	8,406	8,120	▲ 1,591
物件費	8,642	8,060	8,457	8,826	8,821	8,889	247
合計	18,353	16,809	17,194	17,735	17,227	17,009	▲ 1,344
削減額	0	▲ 1,544	▲ 1,159	▲ 618	▲ 1,126	▲ 1,344	

\* 15/3実績に対する経費削減累計

15/3比	累計
	1,544
	2,703
	3,321
	4,447
	5,791

(イ) 変更後

両行合算	15年3月期 実績 (A)	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	20年3月期 計画 (B)	(B)-(A)
人件費	9,711	8,749	8,737	8,938	8,660	8,551	▲ 1,160
物件費	8,642	8,060	8,457	8,151	8,236	8,300	▲ 342
合計	18,353	16,809	17,194	17,089	16,896	16,851	▲ 1,502
削減額	0	▲ 1,544	▲ 1,159	▲ 1,264	▲ 1,457	▲ 1,502	

15/3比	累計
	1,544
	2,703
	3,967
	5,424
	6,926

人員の効率化や店舗統廃合により、合併後5年間で累計6.9億円の経費削減を実現いたします。

4. 組織再編成を実施した時期及びその内容

(1) 金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第2条第2項第1号ハに掲げる行為

○組織再編成は、「合併」を実施いたしました。

(2) 実施した時期

○平成15年4月1日（合併期日）

(3) 実施したその内容

○株式会社関東銀行と株式会社つくば銀行は合併し、株式会社関東銀行が存続し、株式会社つくば銀行は解散いたしました。

存続した株式会社関東銀行は、株式会社関東つくば銀行に商号を変更いたしました。

5. 経営基盤強化に伴う労務に関する事項

(1) 経営基盤強化計画の開始時期の従業員数

○平成15年3月31日における従業員数は、1,273人であります。

(2) 経営基盤強化計画の終了時期の従業員数

○平成20年3月31日における従業員数は、1,070人となる計画を立てております。

(3) 経営基盤強化計画に充てた従業員数

○平成18年3月31日における従業員数は、1,087人であります。

(4) (3)中、新規採用された従業員数

○平成17年4月1日に採用された従業員数は、47人であります。

なお、平成18年4月1日に採用された従業員数は、58人であります。

(5) 経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員数

○経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員はありません。

6. 業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制に関する事項

別表七に記載のとおりであります。

7. 連結及び単体の自己資本比率

平成15年3月期の両行の単体及び連結の自己資本比率及び新銀行の平成18年3月期の同自己資本比率は、下表のとおりであります。

	平成15年3月期		平成18年3月期	
	単体自己資本比率	連結自己資本比率	単体自己資本比率	連結自己資本比率
関東銀行	6.60%	6.60%	8.56%	8.64%
つくば銀行	4.57%	4.61%		

8. 引受け等が行われた優先株式等の内容

劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付

なお、劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による借入金60億円は、今回の変更後の経営基盤強化計画を達成することにより、内部留保の充実を図り、任意弁済が可能となる平成20年9月30日に一括返済することを予定しております。

以上

## (別表一の(1))収益動向及び計画

旧関東旧つくば単純合算 16年3月末以降は関東つくば銀行

(百万円)

変更前		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
資産・負債・資本勘定 (平均残高)	資産の部合計	1,165,020	1,189,989	1,166,343	1,170,693	1,186,643	1,190,243
	貸出金	859,690	840,163	821,708	832,000	843,800	843,800
	※						
	負債の部合計	1,126,589	1,158,450	1,139,507	1,139,552	1,150,457	1,150,567
	預金・譲渡性預金	1,106,970	1,130,012	1,104,930	1,101,639	1,101,639	1,101,639
	債券	-	-	-	-	-	-
	※						
	資本の部合計	38,431	31,539	26,836	31,141	36,186	39,676
	資本金	26,182	20,000	20,141	22,675	23,850	23,850
	資本準備金	11,389	7,915	7,937	6,711	7,886	7,886
	その他資本剰余金	357	-	-	-	-	-
	利益準備金	578	-	-	-	-	-
	剰余金	1	1	1,163	1,100	3,800	7,295
	その他有価証券評価差額金	▲ 5	1,636	1,214	600	600	600
	自己株式	▲ 13	▲ 25	▲ 36	▲ 45	▲ 50	▲ 55

旧関東旧つくば単純合算 16年3月末以降は関東つくば銀行

変更後		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画
資産・負債・資本勘定 (平均残高)	資産の部合計	1,165,020	1,189,989	1,166,343	1,201,989	1,221,614	1,227,146
	貸出金	859,690	840,163	821,708	826,796	840,000	847,000
	※						
	負債の部合計	1,126,589	1,158,450	1,139,507	1,166,905	1,181,430	1,178,474
	預金・譲渡性預金	1,106,970	1,130,012	1,104,930	1,122,348	1,138,500	1,138,500
	債券	-	-	-	-	-	-
	※						
	資本の部合計	38,431	31,539	26,836	35,084	40,184	48,672
	資本金	26,182	20,000	20,141	23,105	28,871	31,364
	資本準備金	11,389	7,915	7,937	7,980	9,376	10,765
	その他資本剰余金	357	-	-	-	-	-
	利益準備金	578	-	-	-	-	105
	剰余金	1	1	1,163	374	1,831	6,505
	その他有価証券評価差額金	▲ 5	1,636	1,214	798	▲ 4	▲ 35
	自己株式	▲ 13	▲ 25	▲ 36	▲ 105	▲ 291	▲ 432

## (別表一の(1))収益動向及び計画

旧関東旧つくば単純合算 16年3月末以降は関東つくば銀行

(百万円)

変更前		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
損益	業務粗利益(注1)	27,770	28,690	29,903	28,883	28,997	29,100
	業務収益	30,751	31,936	32,990	31,693	31,938	32,074
	資金運用収益	25,927	24,226	23,990	25,437	26,063	26,150
	役務取引等収益	3,779	4,571	5,785	5,858	5,870	5,920
	※						
	業務費用	21,203	20,722	22,946	21,706	21,223	21,038
	資金調達費用	722	739	757	903	988	989
	役務取引等費用	1,958	2,076	2,027	1,905	1,952	1,985
	その他業務費用	297	430	302	100	100	100
	国債等債券関係損(▲)益	631	334	469	394	-	-
	※						
	金銭の信託運用見合費用	-	-	1	1	1	1
	※						
	コア業務純益(注2)	7,969	10,742	11,283	9,792	10,813	11,135
	業務純益(注3)	9,547	11,214	10,045	9,987	10,714	11,035
	一般貸倒引当金繰入額	▲ 946	▲ 136	1,708	200	100	100
	経費	19,169	17,613	18,150	18,696	18,183	17,965
	人件費	9,711	8,749	8,737	8,909	8,406	8,120
	物件費	8,642	8,060	8,457	8,826	8,821	8,889
	※						
不良債権処理損失額	6,886	10,007	17,653	6,106	5,793	5,784	
株式等関係損(▲)益	▲ 2,769	1,106	1,291	481	-	-	
※							
経常利益	▲ 965	1,518	▲ 7,045	3,421	4,020	4,351	
法人税、住民税及び事業税	21	50	42	43	50	50	
法人税等調整額	1,256	1,172	1,083	483	500	1,000	
税引後当期(又は中間)利益	▲ 1,446	1,129	▲ 5,439	2,119	3,340	3,671	

旧関東旧つくば単純合算 16年3月末以降は関東つくば銀行

変更後		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画
損益	業務粗利益(注1)	27,770	28,690	29,903	29,668	27,811	28,373
	業務収益	30,751	31,936	32,990	33,529	32,297	33,673
	資金運用収益	25,927	24,226	23,990	25,570	25,735	26,738
	役務取引等収益	3,779	4,571	5,785	7,228	6,561	6,585
	※						
	業務費用	21,203	20,722	22,946	26,118	22,422	23,191
	資金調達費用	722	739	757	960	1,675	2,482
	役務取引等費用	1,958	2,076	2,027	1,826	1,823	1,818
	その他業務費用	297	430	302	1,075	988	1,000
	国債等債券関係損(▲)益	631	334	469	669	0	350
	※						
	金銭の信託運用見合費用	0	0	1	1	1	1
	※						
	コア業務純益(注2)	7,969	10,742	11,283	10,949	9,975	10,232
	業務純益(注3)	9,547	11,214	10,045	7,412	9,875	10,482
	一般貸倒引当金繰入額	▲ 946	▲ 136	1,708	4,205	100	100
	経費	19,169	17,613	18,150	18,049	17,836	17,791
	人件費	9,711	8,749	8,737	8,938	8,660	8,551
	物件費	8,642	8,060	8,457	8,151	8,236	8,300
	※						
不良債権処理損失額	6,886	10,007	17,653	11,119	5,988	5,749	
株式等関係損(▲)益	▲ 2,769	1,106	1,291	1,552	361	0	
※							
経常利益	▲ 965	1,518	▲ 7,045	▲ 3,496	3,500	3,886	
法人税、住民税及び事業税	21	50	42	44	50	50	
法人税等調整額	1,256	1,172	1,083	497	0	0	
税引後当期(又は中間)利益	▲ 1,446	1,129	▲ 5,439	▲ 4,348	3,550	4,156	

(記載要領)以下のそれぞれの所管法令に規定する項目を記載する。

銀行～銀行法施行規則第18条第2項に規定する業務報告書

長期信用銀行～長期信用銀行法施行規則第17条第2項に規定する業務報告書

信用金庫(連合会を含む)～信用金庫法施行規則第20条第1項に規定する業務報告書

信用協同組合(連合会を含む)～協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条第1項に規定する業務報告書

注1 業務粗利益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費

注2 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

注3 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

※ 計画の中で、個別に設定した項目を記載する。

(注)協同組織金融機関にあっては、資本勘定を会員勘定又は組合員勘定とすること。

(別表一の(2))

旧関東旧つくば単純合算 16年3月末以降は関東つくば銀行

(%)

変更前		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
経営指標 (%)	資金運用利回(A) 資金運用収益/資金運用勘定<平残>	2.37	2.22	2.19	2.28	2.33	2.34
	貸出金利回(B) 貸出金収入/貸出金<平残>	2.84	2.70	2.59	2.50	2.49	2.49
	資金調達原価率(C) (資金調達費用-金銭の信託運用見合費用+経費) /資金調達勘定平均残高合計	1.79	1.61	1.69	1.75	1.71	1.69
	預金利回(含むNCD)(D) (預金利息+譲渡性預金利息)/(預金・ 譲渡性預金平均残高合計)	0.05	0.04	0.03	0.05	0.05	0.05
	経費率(E) 経費/(預金・譲渡性預金・債権平均残高 合計)	1.73	1.55	1.64	1.70	1.65	1.63
	預貸率 貸出金/(預金+譲渡性預金+債券)	77.66	74.34	74.36	75.52	76.59	76.59
	総資金利鞘(A)-(C)	0.58	0.61	0.50	0.53	0.63	0.65
	預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.05	1.10	0.91	0.76	0.79	0.81
	当期利益ROE (税引後当期(中間)利益/資本勘定<平残>)	▲ 3.76	3.58	▲ 20.26	6.81	9.23	9.25
	当期利益ROA (税引後当期(中間)利益/総資産<平残>)	▲ 0.12	0.09	▲ 0.46	0.18	0.28	0.31
	コア業純ROE (コア業務純益/資本勘定<平残>)	20.74	34.06	42.04	31.44	29.88	28.06
	コア業純ROA (コア業務純益/総資産<平残>)	0.68	0.90	0.97	0.84	0.91	0.94
	OHR (経費/業務粗利益)	69.02	61.39	60.69	64.73	62.71	61.74

(別表一の(2))

旧関東旧つくば単純合算 16年3月末以降は関東つくば銀行

変更後		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画
経営指標 (%)	資金運用利回(A) 資金運用収益/資金運用勘定<平残>	2.37	2.22	2.19	2.28	2.23	2.30
	貸出金利回(B) 貸出金収入/貸出金<平残>	2.84	2.70	2.59	2.50	2.50	2.59
	資金調達原価率(C) (資金調達費用-金銭の信託運用見合費用+経費) /資金調達勘定平均残高合計	1.79	1.61	1.69	1.66	1.69	1.75
	預金利回(含むNCD)(D) (預金利息+譲渡性預金利息)/(預金・ 譲渡性預金平均残高合計)	0.05	0.04	0.03	0.05	0.11	0.18
	経費率(E) 経費/(預金・譲渡性預金・債権平均残高 合計)	1.73	1.55	1.64	1.60	1.57	1.56
	預貸率 貸出金/(預金+譲渡性預金+債券)	77.66	74.34	74.36	73.66	73.78	74.40
	総資金利鞘(A)-(C)	0.58	0.61	0.50	0.61	0.54	0.54
	預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.05	1.10	0.91	0.85	0.83	0.85
	当期利益ROE (税引後当期(中間)利益/資本勘定<平残>)	▲ 3.76	3.58	▲ 20.26	▲ 12.39	8.83	8.54
	当期利益ROA (税引後当期(中間)利益/総資産<平残>)	▲ 0.12	0.09	▲ 0.46	▲ 0.36	0.29	0.34
	コア業純ROE (コア業務純益/資本勘定<平残>)	20.74	34.06	42.04	31.20	24.82	21.02
	コア業純ROA (コア業務純益/総資産<平残>)	0.68	0.90	0.97	0.91	0.82	0.83
	OHR (経費/業務粗利益)	69.02	61.39	60.69	60.83	64.13	62.70



## (別表一の三)収益動向(連結ベース)

		旧関東連結		16年3月末以降は関東つくば銀行			(百万円)
変更前		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
資産・ 負債・ 資本 (未残)	総資産	918,093	1,241,305	1,247,680	1,254,088	1,260,529	1,267,003
	貸出金	648,197	851,716	851,701	856,075	860,472	864,892
	※						
	総負債	892,206	1,210,161	1,219,009	1,218,486	1,221,469	1,224,141
	預金・NCD	870,141	1,130,957	1,118,678	1,124,423	1,130,198	1,136,003
	※						
	資本勘定計	25,642	30,807	28,413	35,294	38,665	42,370
	資本金	20,000	20,000	21,501	23,862	23,862	23,862
	資本剰余金	6,710	7,796	9,294	7,796	7,750	7,750
	利益剰余金	▲ 669	1,258	▲ 3,660	2,358	5,729	9,434
	その他有価証券評価差額金	▲ 1,087	1,636	1,215	601	601	601
	自己株式	▲ 19	▲ 31	▲ 43	▲ 53	▲ 63	▲ 73

		旧関東連結		16年3月末以降は関東つくば銀行			
変更後		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画
資産・ 負債・ 資本 (未残)	総資産	918,093	1,241,305	1,247,680	1,304,760	1,311,900	1,327,203
	貸出金	648,197	851,716	851,701	867,274	869,240	878,220
	※						
	総負債	892,206	1,210,161	1,219,009	1,276,333	1,266,645	1,278,592
	預金・NCD	870,141	1,130,957	1,118,678	1,156,444	1,135,000	1,135,000
	※						
	資本勘定計	25,642	30,807	28,413	28,182	45,255	48,611
	資本金	20,000	20,000	21,501	23,862	31,364	31,364
	資本剰余金	6,710	7,796	9,294	7,796	10,765	10,765
	利益剰余金	▲ 669	1,258	▲ 3,660	▲ 4,330	3,754	7,200
	その他有価証券評価差額金	▲ 1,087	1,636	1,215	798	▲ 750	▲ 750
	自己株式	▲ 19	▲ 31	▲ 43	▲ 233	▲ 398	▲ 488

旧関東連結 16年3月末以降は関東つくば銀行 (百万円)

変更前		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 計画	19年3月末 計画	20年3月末 計画
損益	経常収益	25,212	35,970	37,680	35,552	35,513	35,790
	資金運用収益	18,337	24,118	23,849	25,323	25,980	26,064
	※						
	経常費用	25,063	34,546	44,226	31,960	31,303	31,231
	資金調達費用	555	781	806	947	1,122	1,128
	役務取引等費用	940	1,811	1,703	1,740	1,645	1,677
	その他業務費用	247	430	302	0	100	100
	営業経費	15,405	18,637	18,907	19,355	18,886	18,658
	その他経常費用	7,914	12,885	22,506	9,917	9,549	9,667
	貸出金償却	397	58	91	75	410	410
	貸倒引当金繰入額	2,973	9,378	19,125	6,072	5,788	5,774
	一般貸倒引当金純繰入額	▲ 823	▲ 0	1,610	199	101	101
	個別貸倒引当金純繰入額	3,797	9,379	17,514	5,872	5,687	5,673
	※						
	経常利益	149	1,423	▲ 6,545	3,591	4,210	4,558
	特別利益	940	2,434	3,153	500	500	500
	特別損失	166	1,601	421	1,276	630	130
法人税、住民税及び事業税	23	92	66	94	123	127	
法人税等調整額	1,482	1,119	1,156	511	499	999	
少数株主利益	9	27	▲ 77	50	87	97	
税引後当期(又は中間)利益	▲ 591	1,016	▲ 4,959	2,159	3,371	3,704	
指経営 標営	ROE(%) (税引後当期(中間)利益/資本勘定<平残>)	▲ 2.26	3.60	▲ 16.75	6.78	9.11	9.14
	ROA(%) (税引後当期(中間)利益/総資産<平残>)	▲ 0.06	0.09	▲ 0.39	0.17	0.26	0.29

旧関東連結 16年3月末以降は関東つくば銀行

変更後		15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画
損益	経常収益	25,212	35,970	37,680	38,601	36,114	37,112
	資金運用収益	18,337	24,118	23,849	25,438	25,606	26,608
	※						
	経常費用	25,063	34,546	44,226	41,940	32,618	33,272
	資金調達費用	555	781	806	1,021	1,742	2,565
	役務取引等費用	940	1,811	1,703	1,532	1,532	1,526
	その他業務費用	247	430	302	1,075	988	1,000
	営業経費	15,405	18,637	18,907	18,663	18,417	18,202
	その他経常費用	7,914	12,885	22,506	19,648	9,939	9,978
	貸出金償却	397	58	91	22	5,030	5,185
	貸倒引当金繰入額	2,973	9,378	19,125	16,616	1,419	1,123
	一般貸倒引当金純繰入額	▲ 823	▲ 0	1,610	4,214	109	109
	個別貸倒引当金純繰入額	3,797	9,379	17,514	12,402	1,309	1,014
	※						0
	経常利益	149	1,423	▲ 6,545	▲ 3,338	3,496	3,840
	特別利益	940	2,434	3,153	923	500	450
	特別損失	166	1,601	421	1,233	400	130
法人税、住民税及び事業税	23	92	66	79	78	78	
法人税等調整額	1,482	1,119	1,156	627	8	8	
少数株主利益	9	27	▲ 77	▲ 10	▲ 26	▲ 72	
税引後当期(又は中間)利益	▲ 591	1,016	▲ 4,959	▲ 4,345	3,535	4,145	
指経営 標営	ROE(%) (税引後当期(中間)利益/資本勘定<平残>)	▲ 2.26	3.60	▲ 16.75	▲ 15.35	9.66	8.88
	ROA(%) (税引後当期(中間)利益/総資産<平残>)	▲ 0.06	0.09	▲ 0.39	▲ 0.34	0.27	0.31

(記載要領)以下のそれぞれの所管法令に規定する項目を記載する。

銀行～銀行法施行規則第18条第4項に規定する業務報告書

長期信用銀行～長期信用銀行法施行規則第17条第4項に規定する業務報告書

信用金庫(連合会を含む)～信用金庫法施行規則第20条第2項に規定する業務報告書

信用協同組合(連合会を含む)～協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条第2項に規定する業務報告書

※ 計画の中で、個別に設定した項目を記載する。

(注)協同組織金融機関にあっては、資本勘定を会員勘定又は組合員勘定とすること。

\* 経営指標の算出について

連結ベースでの平残管理は行っておらず、「資本勘定平残」および「総資産平残」については下記の算式によりを算出しました。

「資本勘定平残」 = (期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2

「総資産平残」 = (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2

(別表二の一)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準・国内基準(注1))を明記のこと

(単体)

国内基準を採用しております。

旧関東単体 16年3月末以降は関東つくば銀行

(百万円)

	15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画	備考
資本金	20,000	20,000	21,501	23,862	31,364	31,364	
うち普通株式	12,383	13,055	15,351	21,621	29,123	29,123	
うち優先株式(非累積型)	7,616	6,944	6,149	2,241	2,241	2,241	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	
資本準備金	6,710	7,796	9,294	7,796	10,765	10,765	
その他有価証券の評価差損	▲ 1,087	-	-	-	▲ 750	▲ 750	
剰余金(注3)	▲ 499	1,538	▲ 3,858	▲ 4,531	2,850	7,006	
将来期待収益	-	-	-	-	▲ 4,243	▲ 3,820	債権譲渡益
その他	▲ 19	▲ 31	▲ 43	▲ 233	▲ 389	▲ 488	
Tier I 計	25,102	29,304	26,893	26,893	39,598	44,077	
(うち税効果相当額)	( 10,090)	( 9,850)	( 9,645)	( 9,693)	( 10,235)	( 10,235)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	15,000	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	-	
土地再評価益	536	501	465	515	400	400	
貸倒引当金	3,521	4,573	6,281	10,487	9,234	9,334	
その他	▲ 437	▲ 420	▲ 2,393	▲ 8,569	▲ 5,306	▲ 5,351	
Upper Tier II 計	3,620	4,654	4,353	17,433	4,328	4,383	
期限付劣後債	-	-	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	3,900	9,900	10,100	9,460	8,676	7,892	
その他	-	-	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	3,900	9,900	10,100	9,460	8,676	7,892	
Tier II 計	7,520	14,554	14,453	26,893	13,004	12,275	
Tier III	-	-	-	-	-	-	
控除項目	50	101	101	101	101	101	
自己資本合計	32,572	43,757	41,246	53,685	52,501	56,251	

(百万円)

リスクアセット	493,483	664,488	622,057	626,724	628,489	637,289	
オンバランス項目	487,549	639,080	585,526	593,100	597,772	609,479	
オフバランス項目	5,934	25,407	36,531	33,624	30,717	27,810	
その他(注2)	-	-	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	6.60	6.58	6.63	8.56	8.35	8.82	
Tier I 比率	5.08	4.41	4.32	4.29	6.30	6.91	

(注1)国内基準採用行については、適宜、記載欄を調整すること。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額とする。

(注3)剰余金は利益準備金・任意積立金・次期繰越利益を含む。

(別表二の二)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準・国内基準(注1))を明記のこと

(連結)

国内基準を採用しております。

旧関東連結 16年3月末以降は関東つくば銀行

(百万円)

	15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画	備考
資本金	20,000	20,000	21,501	23,862	31,364	31,364	
うち普通株式	12,032	13,055	15,351	21,621	29,123	29,123	
うち優先株式(非累積型)	7,967	6,944	6,149	2,241	2,241	2,241	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	
資本準備金	6,710	7,796	9,294	7,796	10,765	10,765	
その他有価証券の評価差損	▲ 1,087	-	-	-	▲ 750	▲ 750	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	
剰余金(注3)	▲ 669	1,258	▲ 3,660	▲ 4,330	3,054	7,200	
将来期待収益	-	-	-	-	▲ 4,243	▲ 3,820	債権譲渡益
その他	232	311	213	11	▲ 148	▲ 238	
Tier I 計	25,185	29,366	27,350	27,339	40,043	44,521	
(うち税効果相当額)	( 10,754)	( 11,053)	( 10,144)	( 9,725)	( 10,267)	( 10,267)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	15,000	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	-	
土地再評価益	536	501	465	515	400	400	
貸倒引当金	3,441	4,629	6,240	10,452	9,199	9,299	
その他	▲ 348	▲ 458	▲ 2,326	▲ 8,088	▲ 5,251	▲ 5,296	
Upper Tier II 計	3,629	4,672	4,380	17,879	4,348	4,403	
期限付劣後債	-	-	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	3,900	9,900	10,100	9,460	8,676	7,892	
その他	-	-	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	3,900	9,900	10,100	9,460	8,676	7,892	
Tier II 計	7,529	14,572	14,480	27,339	13,024	12,295	
Tier III	-	-	-	-	-	-	
控除項目	50	101	101	101	101	101	
自己資本合計	32,663	43,837	41,729	54,578	52,966	56,715	

(百万円)

リスクアセット	494,893	667,352	626,336	631,247	631,673	640,473	
オンバランス項目	488,959	641,920	589,782	598,962	603,634	616,680	
オフバランス項目	5,934	25,432	36,553	32,285	28,039	23,793	
その他(注2)	-	-	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	6.60	6.56	6.66	8.64	8.38	8.85	
Tier I 比率	5.08	4.40	4.36	4.33	6.33	6.95	

(注1)国内基準採用行については、適宜、記載欄を調整すること。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額とする。

(注3)剰余金は利益準備金・任意積立金・次期繰越利益を含む。

## (別表三)リスク管理債権情報(注)

	旧関東単体・連結		16年3月末以降 関東つば銀行単体・連結				(百万円、%)					
	15年3月末 実績(単体)	15年3月末 実績(連結)	16年3月末 実績(単体)	16年3月末 実績(連結)	17年3月末 実績(単体)	17年3月末 実績(連結)	18年3月末 実績(単体)	18年3月末 実績(連結)	19年3月末 計画(単体)	19年3月末 計画(連結)	20年3月末 計画(単体)	20年3月末 計画(連結)
破綻先債権額(A)	4,192	5,503	6,621	8,231	3,717	5,362	2,886	3,249	2,433	2,747	2,180	2,471
部分直接償却	9,054	9,054	9,192	9,192	7,601	7,601	8,304	8,304	5,306	5,306	4,222	4,222
延滞債権(B)	55,099	58,553	76,742	80,036	72,543	75,538	73,209	75,552	61,729	63,879	55,315	57,451
部分直接償却	14,869	14,869	16,771	16,770	19,255	19,255	21,395	21,395	25,421	25,421	26,829	26,829
3ヶ月以上延滞債権(C)	1,206	1,206	580	580	392	392	313	313	264	264	236	238
条件緩和債権(D)	11,464	11,474	12,681	12,689	15,027	15,035	14,914	14,914	12,575	12,609	11,268	11,341
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	71,963	76,738	96,625	101,537	91,681	96,329	91,321	94,027	77,000	79,500	69,000	71,500
比率(E)/総貸出	11.10	11.83	11.36	11.92	10.78	11.31	10.52	10.84	8.85	9.14	7.85	8.14

(注)銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口及び同施行規則第19条の3第3号口、長期信用銀行法施行規則第18条の2第1項第5号口及び同施行規則第18条の3第3号口、信用金庫法施行規則第20条の2第1項第5号口及び同施行規則第20条の3第3号口、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条の2第1項第5号口及び同施行規則第12条の3第3号口の定義に従うものとする。

## (別表四)不良債権処理状況

不良債権処理状況(単体)	旧関東単体		16年3月末以降は関東つくば銀行				(百万円)
	15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画	
不良債権処理損失額(A)	4,082	10,007	17,653	11,119	5,988	5,749	
個別貸倒引当金繰入額	3,574	9,096	17,132	11,037	448	448	
貸出金償却等	499	911	520	82	5,540	5,300	
その他の引当金繰入額	7	-	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 816	▲ 136	1,708	4,205	100	100	
合計(A)+(B)	3,266	9,871	19,361	15,324	6,088	5,849	

## &lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等	6	1,729	1,516	580	-	-
(注)貸出金償却等には、貸出金償却額のほか協定銀行等への資産売却損、その他売却損、債権放棄損を含む。						

不良債権処理状況(連結)	旧関東単体		16年3月末以降は関東つくば銀行				
	15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画	
不良債権処理損失額(A)	4,445	10,445	18,197	11,786	6,555	6,377	
個別貸倒引当金繰入額	3,797	9,379	17,514	11,586	885	592	
貸出金償却等	640	1,066	681	200	5,670	5,785	
その他の引当金繰入額	7	-	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 823	▲ 0	1,610	4,214	109	109	
合計(A)+(B)	3,621	10,445	19,808	16,001	6,665	6,486	

## &lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等	272	1,933	1,756	603	30	-
(注)貸出金償却等には、貸出金償却額のほか協定銀行等への資産売却損、その他売却損、債権放棄損を含む。						

(別表五) 配当に関する事項

	旧関東単体		16年3月末以降は関東つくば銀行			(百万円)
	15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績	19年3月末 計画	20年3月末 計画
配当可能利益	-	1,257	-	-	2,371	5,628
配当金(中間配当を含む)	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当金(普通株式) (円)	-	-	-	-	-	-
配当所要額(協定銀行が協定の定めにより取得した優先株式に対するもの)	-	-	-	-	-	-
配当所要額(その他の優先株式に対するもの)	-	-	-	-	-	-

(注) 協同組織金融機関の場合は記載項目を修正して記載する。

別表六  
 変更前  
 経営基盤強化計画の内容

組織再編成	内容及び実施時期	組織再編成に係る他の当事者金融機関等の名称等
法第2条第2項第1号イ		
法第2条第2項第1号ロ		
法第2条第2項第1号ハ	合併(合併期日 平成15年4月1日)	
法第2条第2項第1号ニ		
法第2条第2項第1号ホ		
法第2条第2項第1号ヘ		
法第2条第2項第1号ト		
法第2条第2項第1号チ		
改革方針	実施する措置の内容	実施時期
収益性の高い分野への特化又は参入	① 新規開拓・シェアアップ等により中小企業融資の増強を図ります。 ② 住宅ローン・無担保ローン等の個人ローンの増強を図ります。 ③ 国債窓販・投信・外貨定期・確定拠出年金への取組強化等により役務収益の拡充を図ります。	平成15年4月1日以降  平成15年4月1日以降  平成15年4月1日以降
業務の合理化又は業務の提供方法の改善	① 重複する店舗の統廃合の実施 17店舗を統廃合し、3店舗を出張所化する等、合計20店舗の統廃合等を行います。 ② 人員の効率化 段階的かつ計画的に合理化を図り、210人程度の人員削減を行う予定であります。 ③ 事務の効率化・集中化 ④ 効率的なATMのネットワーク化 ⑤ システムの共同化(じゅうだん会) ⑥ 子会社・関連会社について、両行合せて9社ありますが、コスト削減と業務の効率化等を図るため、3社の整理・統合を実施いたしました。	平成17年3月末まで  平成18年3月末まで  平成15年4月1日以降 平成15年4月1日以降 平成20年頃(未確定) 平成15年4月1日
業務のための必要性が低い資産又は収益性の低い資産の処分	① 店舗統廃合による遊休不動産の早期処分を行います。	平成15年4月1日以降
適用を求める特別措置の内容 法第6条に基づく劣後特約付金銭消費貸借		

- (注) 1. 複数の改革方針を策定する場合には、その全てについて記載する。  
 2. 適用を求める特別措置については、申請段階において適用を求める本法に基づく特別措置について具体的に記載する。  
 3. 組織再編成に係る他の当事者金融機関等の名称等には、名称・本店又は主たる事務所の所在地・代表者名を記載する。



## 別表六

変更後

経営基盤強化計画の内容

組織再編成	内容及び実施時期	組織再編成に係る他の当事者金融機関等の名称等
法第2条第2項第1号イ		
法第2条第2項第1号ロ		
法第2条第2項第1号ハ	合併(合併期日 平成15年4月1日)	
法第2条第2項第1号ニ		
法第2条第2項第1号ホ		
法第2条第2項第1号ヘ		
法第2条第2項第1号ト		
法第2条第2項第1号チ		
改革方針	実施する措置の内容	実施時期
収益性の高い分野への特化又は参入	<p>①新規開拓・シェアアップ等により中小企業融資の増強を図ります。</p> <p>ア 平成17年4月公務・法人部内にTX沿線開発推進チームを設置して、沿線開発に伴う資金需要を捉えて新規の貸出に繋げる体制を構築いたしました。また、平成17年10月に「つくば情報センター」をTX沿線開発推進チームに統合いたしました。</p> <p>イ ベンチャー企業の資金調達ニーズに对应するため、平成17年5月「かんぎんニュービジネス融資制度」および「かんぎんニュービジネス融資制度審査会規程」を改定いたしました。</p> <p>ウ 茨城県信用保証協会との提携商品である「ラピール30」について、平成16年8月2日と平成17年2月1日に融資限度額と融資条件の改定及び商品名の変更(「ラピール100」に改名)を行い、中小企業融資の増強と企業再生ツールとして活用しております。ラピール100の平成18年3月末までの実績は、2,855件412億47百万円となっております。</p> <p>エ 平成16年9月1日に茨城県信用保証協会との大型設備資金の提携保証「イマージ」の取扱いを開始いたしました。イマージの平成18年3月末までの実績は、82件20億3百万円となっております。</p> <p>オ 平成16年9月1日から「ラピール100」「イマージ」の取扱いについて、スコアリングシステムを導入し、審査の統一化・平準化により、迅速な審査と営業店の事務負担の軽減を図り、中小企業融資への取組み強化の体制を整えました。</p> <p>カ 新たな貸出商品としては、平成17年4月より「ラピール100」の制度基準に該当しない法人および個人事業主を対象とする「ビジネスプラス」を、9月より商工会議所会員を対象とした「かんぎん商工会議所メンバーズローン」の取扱いを開始いたしました。</p>	新規開拓・シェアアップ等により中小企業融資の増強を図ります。 (実施時期:平成15年4月1日以降)

改革方針	実施する措置の内容	実施時期								
	<p>また、平成17年4月から茨城県信用保証協会との提携保証「無担保当座貸越根保証当貸プライム」の取扱いを開始いたしました。</p>									
	<p>②住宅ローン・無担保ローン等の個人ローンの増強を図ります。</p> <p>ア 休日も営業の個人ローンセンター「すまいるプラザ」を県内10カ所に設置して、お客様の相談に応じながら住宅ローン等を推進しております。</p> <p>イ 住宅ローンの商品では、県内唯一の3大疾病保障特約にガン診断一時金（100万円）と入院保障を加えた住宅ローンの取扱いで他行との商品差別化を図るとともに、最長35年の完全固定金利型住宅ローン（100億円）の取扱いを展開しております。</p> <p>ウ 無担保ローンの商品では、平成18年9月までの期間限定で「つくばエクスプレス開業記念ジャックス保証付マイカーローン」の金利優遇キャンペーンを展開しております。</p>	<p>住宅ローン・無担保ローン等の個人ローンの増強を図ります。</p> <p>(実施時期:平成15年4月1日以降)</p>								
	<p>③国債窓販・投信・外貨定期・確定拠出年金への取組強化等により役務収益の拡充を図ります。</p> <p>ア 平成18年3月末現在における預り資産残高は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="582 1037 917 1176"> <tr> <td>投資信託</td> <td>1,051億円</td> </tr> <tr> <td>国債等公共債</td> <td>212億円</td> </tr> <tr> <td><u>外貨預金</u></td> <td><u>29億円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,293億円</td> </tr> </table> <p>イ 役務収益の拡充策として、平成17年4月より「ISO認証取得支援サービス」紹介業務を、10月より証券仲介業に参入して本店営業部と研究学園都市支店の2カ店で取扱いを開始いたしました。</p>	投資信託	1,051億円	国債等公共債	212億円	<u>外貨預金</u>	<u>29億円</u>	計	1,293億円	<p>国債窓販・投信・外貨定期・確定拠出年金への取組強化等により役務収益の拡充を図ります。</p> <p>(実施時期:平成15年4月1日以降)</p>
投資信託	1,051億円									
国債等公共債	212億円									
<u>外貨預金</u>	<u>29億円</u>									
計	1,293億円									
<p>業務の合理化又は業務の提供方法の改善</p>	<p>① 平成16年3月末までに16店舗の統廃合を実施いたしました。また、平成16年11月15日付で3支店を出張所に種類変更し、平成17年4月1日をもって1出張所を廃止いたしました。これにより、合併による重複店舗については、計画どおり20店舗の統廃合等を実施いたしました。</p> <p>② 平成18年3月末における人員は1,087人となりました。これにより平成15年3月末1,273人に比べ186人減少しました。</p> <p>③ 印鑑照合システム導入に向けて準備を進め、平成17年1月から全店稼動いたしました。</p> <p>④ 平成16年5月20日からアイワイバンク銀行とのATM利用提携を開始いたしました。この提携により、茨城県内のATMのネットワーク化茨城県内のATMのネットワーク化が一段と進みましたので、既存の店舗外現金自動設備(ATM)の見直しを行い、平成</p>	<p>重複する店舗の統廃合の実施 17店舗を統廃合し、3店舗を出張所化する等、合計20店舗の統廃合等を行います。</p> <p>(実施時期:平成18年3月末まで)</p> <p>人員の効率化 段階的かつ計画的に合理化を図り、203人程度の人員削減を行う予定であります。</p> <p>(実施時期:平成20年3月末まで)</p> <p>事務の効率化・集中化 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p> <p>効率的なATMのネットワーク化 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>								

改革方針	実施する措置の内容	実施時期
	<p>16年度に、店舗外現金自動設備（ATM）を6カ所廃止いたしました。平成17年度は、3カ所を廃止いたしました。</p> <p>システムの共同化（じゅうだん会）については、平成18年5月に移行することを決定し、平成16年6月に「共同版システム移行プロジェクト」を立ち上げ、万全な移行態勢を整えたところでありましたが、合併によるシステム統合を最優先させるという方針のもと、共同版システムへの移行作業等については、中断しておりました。</p> <p>しかし、平成18年3月10日に合併の見送りを決定したことから、改めて「じゅうだん会共同版システム」の移行方針について、要件定義を踏まえ移行の時期を見直すべく早急に協議を行ってまいります。</p>	<p>システムの共同化（じゅうだん会） （実施時期：平成20年1月以降）</p>
	<p>⑤ 銀行業務に係る従属業務や金融関連業務を営む子会社・関連会社は、両行の合併前は、合わせて9社を有しておりましたが、合併及び解散により、現在は6社となっております。</p>	<p>子会社・関連会社について、両行合わせて9社ありますが、コスト削減と業務の効率化等を図るため、3社の整理・統合を実施いたします。 （実施時期：平成15年4月1日）</p>
	<p>⑥ 営業ブロックごとの特性に合わせて営業人員、特に渉外人員を重点配置する営業店組織体制を構築し、お客様のニーズに迅速にお応えできる体制を整えてまいります。</p> <p>具体的には、各営業ブロック内における各営業店の役割・業務内容をいっそう明確化することにより、戦略地区に渉外人員を重点配置する営業体制を構築してまいります。</p>	<p>営業店組織体制の見直し （実施時期：平成18年10月以降）</p>
<p>業務のための必要性が低い資産又は収益性の低い資産の処分</p>	<p>店舗統廃合による廃止店舗等の処分 平成16年度 1カ店実施 平成17年度 4カ店実施 平成18年度 1カ店実施 （18年7月末現在）</p>	<p>店舗統廃合による遊休不動産の早期処分を行います。 （実施時期：平成15年4月1日以降）</p>
<p>適用を求める特別措置の内容 法第6条に基づく劣後特約付金銭消費貸借</p>		

- (注) 1. 複数の改革方針を策定する場合には、その全てについて記載する。
2. 適用を求める特別措置については、申請段階において適用を求める本法に基づく特別措置について具体的に記載する。
3. 組織再編成に係る他の当事者金融機関等の名称等には、名称・本店又は主たる事務所の所在地・代表者名を記載する。

別表七

業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制整備に関する事項

業務を行っている地域	茨城県内、栃木県・千葉県・埼玉県・東京都の一部
信用供与の方針	<p>① 地域の中小企業・個人の資金需要へ積極的に対応いたします。</p> <p>② 基本は、信用部分10億円を限度といたします。</p>
信用供与の実施体制の整備に関する事項	<p>① 顧客階層別全員営業体制の確立 データベースの本格活用により、階層別の取組方針を明確化して、全員による営業体制の確立を目指します。</p> <p>② 企業支援の強化 専門スタッフによるコンサルティング機能を強化し、地元中小企業の育成強化を行うなかで、資金需要の掘り起こしを図ります。</p> <p>③ 情報収集の強化 つくばエクスプレスの開業に伴う沿線開発等情報収集のため、つくば市内に情報センターを開設し、国・県・地方公共団体・商工団体さらに地元の諸団体と共同した取組みやニーズの先取りを図る営業活動を強化いたします。</p> <p>④ 個人取引基盤の拡大 住宅ローン推進のため、本部専担者を増員し、宅建業者等へのアプローチを更に強めます。あわせて、簡単・迅速な消費者ローンの更なる利便性を追求し、顧客のニーズに的確に对应してまいります。</p> <p>⑤ 提案型営業の強化 平成17年8月のつくばエクスプレス開業に伴う沿線開発ならびに企業進出というビジネスチャンスに的確に対応すべく「TX沿線開発チーム」を設置し、地元資産家の資産活用や新たに茨城県へ転入・進出される法人・個人の資金ニーズに对应してまいります。 そのために、専門性を持った人材の育成強化を図ってまいります。</p>

- (注) 1. 業務を行っている地域（地区）は営業所（事務所）が設置されている都道府県名（市町村名とすることも可）を記載する。
2. 地域（地区）により信用供与の方針が異なる場合は、それぞれについて記載する。
3. 信用供与の実施体制の整備に関する事項は、その実施状況を検証する体制を含めて記載する。

別表十  
優先株式等について

1. 引受け等を求める理由 自己資本の充実のため求めるものであります。	
2. 引受け等を求める額及びその算定根拠 (1) 求める金額 6,000,000,000円 (2) 算定根拠 次頁の通りであります。	
3. 優先株式等の内容	
以下の内容の劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付	
名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年：円6MLibor+3.76%程度 6年目以降：円6MLibor+4.76%程度 ただし、レート修正条項あり（注）。
元金の弁済期限	平成25年9月30日
任意弁済	金融庁の事前承認を得た上で平成20年9月30日以降の利払日にいつでも元本の全部または一部を弁済できる。
利息支払方法	平成15年9月30日を第1回目の利息支払日とし、以後毎年3月と9月の各末日ならびに弁済期限を支払期日として、借入日または前回利息支払日の翌日から当該利息支払日までの分を後払いする。

（注）レート修正条項は以下のとおり。

1. レート優遇条項（以下に該当して計画を上回って達成した場合に適用）

- ①コア業務純益ROAが計画比0.2ポイント以上良化した場合
  - ②OHRが計画比2.0ポイント以上良化した場合
- {
- ・①もしくは②を達成した場合：上の基本レートを翌年度0.5%優遇
  - ・①及び②を達成した場合：上の基本レートを翌年度1.0%優遇

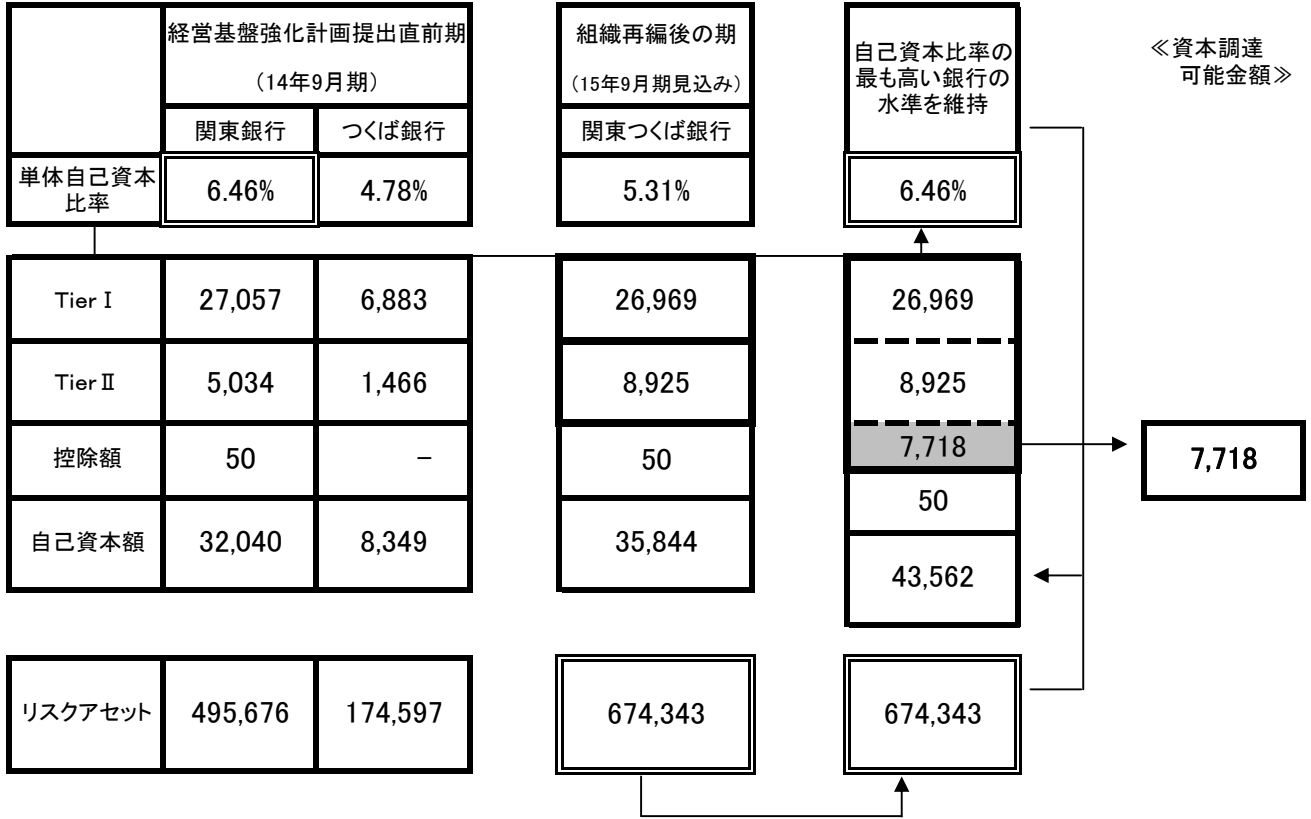
2. レート上乗せ条項（以下に該当して計画が著しく未達となった場合に適用）

- ③コア業務純益ROAが計画比0.4ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
  - ④OHRが計画比4.0ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
- {
- ・③もしくは④に該当した場合：上の基本レートを翌年度0.5%上乗せ
  - ・③及び④に該当した場合：上の基本レートを翌年度1.0%上乗せ

但し、③に該当した場合において、コア業務純益ROAが当該年度と同業態平均を上回っている場合、④に該当した場合において、OHRが当該年度と同業態平均を下回っている場合、もしくは、それぞれの指標が金融環境要因等を背景に同業態全体が悪化した場合で、その悪化幅（前年度比）が同業態平均の悪化幅を超えない場合は、これを適用しないものとする。

1. 資本調達可能金額の計算根拠

(単位：百万円)



2. 求める金額の理由

・金融機関等の組織再編成に関する特別措置法の適用による資本調達可能額は、上記のとおり7,718百万円となりますが、金利負担及び返済を考慮して、平成15年9月期に6%以上となる金額の6,000百万円を申請することといたしました。

以上